

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり	1,452,090	777,277	1 入学金及び授業料の減免 被災した自宅の被害状況に応じて、県立学校の入学金及び授業料の減免を行った（減免者数66人、減免額305千円）。 2 高等学校等通学支援事業 鉄道運休により通学困難となった高校生等の通学手段確保のため、代替輸送バスを運行するくま川鉄道及び高速バスの運賃助成等を行う県立学校の保護者団体（2団体）へ補助を行った。 3 熊本豪雨スクールカウンセラー活用事業 児童生徒の臨床心理に関する高度で専門的な知識や経験を有する者を教育事務所に配置・派遣することにより、学校の教育相談体制を支援した（840時間：3人）。 4 県立学校防災機能強化事業 災害時に防災拠点となる学校施設の機能強化のため、体育館及びその周囲にトイレがない県立学校3校のトイレ整備に着手し、うち1校で完了した。 5 県立学校施設災害復旧事業 被災した県立学校5校について、全ての復旧工事が完了した。	教育手数料のうち P44 教育指導費のうち P364 教育指導費のうち P363～P364 学校建設費のうち P377～P379 教育施設災害復旧費のうち P405～P406
施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復	72,962	38,046	1 文化財災害復旧事業 人吉城跡や青井阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災（国・県指定及び国登録被災件数：43件）したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。 (1) 指定文化財等 被災した国指定、県指定及び国登録の43件のうち、令和3年度末までに22件（51.1%）の復旧が完了した。令和4年度末までに、35件（81.3%）の復旧が完了する見込み。 (2) 青井阿蘇神社 国宝建造物の応急処置に係る支援を行い、令和3年度からの保存修理（令和3年度完了）及び防災事業（令和6年度完了）の着手に向けて調整を行った。 (3) 未指定文化財（歴史的建造物） 県内で52件の歴史的建造物が被害を受けたため、所有者に復旧方法や補助金に関する助言等を行った。	教育施設災害復旧費のうち P406

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復)			(4) 日本遺産 人吉球磨地域で人吉城跡など15件、菊池川流域で八千代座など5件、八代地域で赤松第一号眼鏡橋など2件が被害を受け、市町村に対し補助制度等の助言を行った。 2 地域コミュニティ施設等再建支援事業 被災した県内の地域コミュニティ施設等76件のうち、令和3年度末までに17件(22.3%)の支援を行った。	計画調査費のうち P139
【施策2】 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取り組み	1,923	979	1 防災教育推進事業 各学校の防災教育及び防災管理の充実のため、防災主任を対象に県内9会場で計18回の防災主任研修会を実施。防災主任の役割を明確化するとともに、演習・協議を通して防災主任の資質向上を図った。	保健体育総務費のうち P392 ~ P393
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】 感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	392,200	355,937	1 教育サポート事業 (1) スクール・サポート・スタッフの配置 学習プリントの印刷、授業準備補助、各種データ入力補助、新型コロナウイルス感染症対策として必須である教室内の換気や消毒など、教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員が児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備した(令和3年度末時点で181校に182人配置)。 2 県立学校感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 県立学校の感染症対策等を徹底し、学校教育活動を円滑に継続するため、アルコール消毒液や非接触型体温計等の物品を購入した。また、児童生徒の学びの保障のため、校内外で情報端末を有効に活用できるようモバイルWi-Fiルータ用のSIMカードを配備した。 3 特別支援学校通学バス感染症対策事業 特別支援学校の通学バスに乗車する者を少数とし、バス車内での感染リスクの低減を図るため通学バスを増便した(県立特別支援学校6校で実施)。	教職員人事費のうち P362 教育振興費のうち P371 ~ P372 全日制高等学校管理費のうち P374 ~ P375 特別支援学校費のうち P381 ~ P382 特別支援学校費のうち P382

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止</p>	269,981	258,920	<p>1 小中学校スクールカウンセラー活用事業 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する者を小中学校及び教育事務所等に配置・派遣して、教育相談体制を支援した(27,536時間：83人)。</p> <p>2 県立学校スクールカウンセラー活用事業 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識・経験を有する者を県立中学校、高校及び特別支援学校に配置・派遣した(4,782時間：35人)。</p> <p>3 教育支援センター等整備支援事業 不登校の未然防止及びその解消に向け、教育支援センター、学校、保護者及び関係機関が連携して実践的な取組みを行う市町村へ補助を行った。教育支援センター(24市町村に設置済)では、学習指導のほか、家庭訪問、オンラインでの学習支援、各小中学校への情報提供などを行った。</p> <p>4 小中学校スクールソーシャルワーカー活用事業 社会福祉士、精神保健福祉士を全ての教育事務所等に配置し、関係機関と連携した児童生徒支援を実施した。また、専門性の向上のため、スーパーバイザーによる事例研究会や地域連絡協議会を開催した(20,160時間：22人)。</p> <p>5 県立学校スクールソーシャルワーカー活用事業 拠点校6校(湧心館高校、玉名工業高校、菊池高校、八代工業高校、南稜高校、天草拓心高校)にスクールソーシャルワーカーを配置した(7,200時間：8人)。 有識者、スクールソーシャルワーカー、県立学校関係者等からなる連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカーの活動状況を共有し、成果の普及・啓発を行った。 また、拠点校ごとに、小中高の連携・接続を図るための地域連絡協議会を開催した。</p> <p>6 補習等のための支援員等派遣事業 新型コロナウイルス感染症に係る校内感染防止のための学習環境整備(少人数指導等)や、きめ細かな学習指導(ティーム・ティーチング等)が必要な8市町村に対し、合計16,577時間(27人)の学習支援員追加配置を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>教育指導費のうち P364</p> <p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>教育指導費のうち P364</p>
<p>施策2-②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進</p>	4,790,529	3,948,859	<p>1 熊本県教育情報化推進事業及び県立学校校内LAN整備事業 (1) ICT環境整備の推進 全県立学校について、令和3年12月までに、1人1台端末及び大型掲示装置(電子黒板)等の整備を完了した。また、校内通信ネットワークについて、令和4年3月までに、普通教室・特別教室2室・職員室・校長室・事務室等への整備を完了した。</p>	<p>事務局費のうち P361</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進)			(2) ICT活用の推進 県立学校及び市町村立学校のICT活用を推進するため、教職員向けの研修等を行うとともに、「GIGAスクールプロジェクト」を展開し、ICTファシリテーター等の派遣による研修や授業支援等を行った。その結果、令和4年3月までに、県立学校19校が「学校情報化認定制度」の優良校認定を取得するとともに、19市町村において市町村立学校の優良校認定の割合が80%を超えた。	
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-④新たな観光スタイルの確立	1,046	327	1 日本遺産による文化財群魅力発信事業 人吉球磨、菊池川流域及び八代市の3つの協議会を構成する市町村に対して、補助メニューをまとめた資料を作成・周知するなどの支援を行った。また、人吉球磨の日本遺産の認定継続に対して助言を行うとともに、その構成文化財である水上村の生善院の修繕工事に対して、155千円の補助を行った。	文化費のうち P386～P387
3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】くらし・生活の再建 対策1-①「すまい」の再建	284	216	1 育英資金貸付金(被災特例枠)事業 経済的理由で修学が困難な高校生に対し、返還免除を原則とする育英資金の貸与を行った。 (1) 貸与 1人に216千円を貸与した。 (2) 返還免除 令和3年度に学校を卒業した生徒78人に対し、43,308千円の返還を免除した。	育英資金等貸付金のうち P464
【施策2】創造的復興の推進 施策2-②くまもの誇りの回復と宝の継承	761,442	468,232	1 文化財災害復旧事業 熊本城や阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災(国・県指定及び国登録被災件数：159件/687件(23.1%))したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。 (1) 指定文化財等 159件中5件の滅失等により復旧対象件数は154件。そのうち141件(91.5%)が復旧完了した。 (2) 熊本城 令和2年3月末に特別見学通路が完成し、同年6月から一般観覧を開始。令和3年3月末に天守閣全体の復旧が完了し、同年6月28日から特別公開(天守閣内部公開)を開始した。	教育施設災害復旧費のうち P406

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②くまもの誇りの回復と宝の継承)			<p>(3) 阿蘇神社 楼門を除く国指定重要文化財5棟の復旧が完了した。楼門工事は、令和3年2月末から組立を開始し、令和5年度中に完成予定。</p> <p>(4) 未指定文化財 未指定の歴史的建造物について、文化財等復旧復興基金を活用し、支援を行った。被災した未指定歴史的建造物のうち、復旧対象件は78件。そのうち69件(88.4%)が令和3年度末までに復旧完了した。</p>	
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み</p> <p>【施策1】次世代を担う人材の育成</p> <p>施策1-①きめ細かな教育による学力の向上</p>	4,901,159	4,044,402	<p>1 熊本県教育情報化推進事業及び県立学校校内LAN整備事業(再掲)(P121に記載)</p> <p>2 学校における働き方改革推進事業 令和2年8月に策定した「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン」に基づき、業務改善に実績のある民間の経営コンサルタントなどをアドバイザーとして、小中高16校に派遣し、働き方改革の取組みを支援した。また、アドバイザーを派遣した学校や県内外の学校の業務改善事例について、県内の学校や各市町村教育委員会に周知を行った。</p> <p>3 学力向上対策事業</p> <p>(1) 学力向上推進本部の実施 「熊本の学び推進プラン」を受けて、県や市町村教育委員会、小中学校の代表者等からなる学力向上推進本部を設置し、県全体における学力の向上のための効果的かつ組織的な取組みの在り方について協議を行った。熊本県学力・学習状況調査の結果で、「先生は分かるまで教えてくれていると感じている」児童生徒が小中全学年で高い割合を維持(肯定値平均：小学校88.7%、中学校84.4%)し、正答率の状況も小中ともに全体的に向上した。</p> <p>(2) 「熊本の学び」アクションプロジェクトの実施 学力向上推進本部の協議を基に、「熊本の学び」の推進を支え、学力向上を目指す『熊本の学び』アクションプロジェクトとして、「誰一人取り残さない学びの保障」と「教員一人一人の授業力向上」の二本柱のもと、学校等に指導主事を積極的に派遣するなど各学校の支援、指導助言を行った。 ※「熊本の学び」スタート・アップ研修(実施回数81回、受講者数2,792人)</p>	<p>事務局費のうち P361</p> <p>事務局費のうち P361</p> <p>教育指導費のうち P363～P364</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策1-①きめ細かな教育による学力の向上)</p>			<p>(3) 熊本県学力・学習状況調査の実施 熊本県学力・学習状況調査は、採点・集計・分析・結果提供等を民間に委託し、小学校3年生～中学校2年生を対象（熊本市を除く小学校 237 校、中学校 116 校、義務教育学校 2 校）に学力調査（小学校：国語・算数、中学校：国語・数学・英語）と、学習や生活の状況についての調査を実施した。学力調査では全国平均以上が1項目増え、小中ともに全体的に向上した。結果データ等については、学力の状況の推移を個人、学年、学校などで確認できるようにし、全ての小中学校及び市町村教育委員会に提供した。児童生徒に配付する個人票は学習のアドバイスなど内容を充実させるとともに、課題を克服するための一人一人に応じた学習プリントを提供した。</p> <p>4 スーパーサイエンスハイスクール事業 文部科学省指定の「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」として第二高校、熊本北高校、宇土中学・高校、天草高校及び鹿本高校の5校が理数系教育に関する教育課程の改善に資する研究開発を行った。県教育委員会からは、各指定校に対して指導助言を行い、指定校の研究成果の普及を行った。</p> <p>5 くまもと教育改革プログラムのうち教育課程研究事業 新学習指導要領の実施に当たり、趣旨の周知徹底を図り、授業改善を促すため、全県立高校を対象に、教育課程熊本県研究協議会を開催した。また、学校訪問を実施し、各校の実態に応じた指導助言を行った。さらに、文部科学省が定めた「高校生のための学びの基礎診断」認定ツールの活用や熊本県学力向上指定校を指定して研究を行うなど、学力向上に取り組んだ。</p> <p>6 市町村立学校における少人数学級編制 義務教育標準法の改正に伴い、令和3年度から小学校の学級編制が段階的に35人へと引き下げられることとなったが、中1ギャップの解消や学力の向上などを目的として、本県独自に中学校第1学年に35人学級編制を導入した。</p> <p>7 部活動指導員配置事業 教職員の働き方改革の推進及び部活動の適正な運営と指導を図るため、部活動指導員を公立中学校（熊本市を除く）に47人（運動部44人、文化部3人）、県立高校に37人（運動部30人、文化部7人）配置した。</p>	<p>教育指導費のうち P363 ～ P364</p> <p>教育指導費のうち P363 ～ P364</p> <p>教職員費のうち P368 ～ P371</p> <p>体育振興費のうち P393 ～ P394 文化費のうち P385 ～ P386</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策1-②グローバル人材の育成	199,536	166,189	<p>1 英語教員の指導力向上事業（英語教育改善プラン推進事業） 児童生徒の英語力向上に向けた授業改善を推進するため、小中学校の英語授業づくりプロジェクトや中学校英語担当教員研修など、小学校教員及び中学校の英語教員の指導力向上の取り組みを実施した。</p> <p>(1) 小学校英語授業づくりプロジェクト 県内の小学校英語専科教員等を対象に地域ごとに研修を実施し、授業参観及び授業研究会等を通して各教員の指導力向上及び専科教員同士のネットワーク構築を行った。</p> <p>(2) 中学校英語授業づくりプロジェクト 各教育事務所、県立教育センター、英語教育推進室の指導主事等が連携して、それぞれ県内50校51人の英語担当教員に対して2回授業訪問し、指導助言を行った。また、学校の英語教科教科会において、新学習指導要領に基づく授業づくりを推進した。</p> <p>2 英語検定チャレンジ事業</p> <p>(1) 中学校英語検定チャレンジ事業 中学生の英検取得率を引き上げ、英語力及び英語学習意欲の向上を図るため、中学3年生の英検受験料の補助を行う市町村に対して補助を行い、4,861人の生徒が活用した。</p> <p>(2) 県立中高英語検定チャレンジ事業 英語資格・検定試験を受験する県立中学3年生及び県立高校2年生の非課税世帯の生徒を対象に検定料の補助を行い、81人が活用した。</p> <p>3 英語エンパワーメント事業 グローバル人材の育成に向けて、英語教育に積極的かつ先進的に取り組む高校を支援するとともに、高校英語教員の指導力及び専門性の向上を図り、令和4年度からの新学習指導要領に対応できるよう指導体制の整備を行った。</p> <p>(1) 英語フロンティアハイスクール 指定校（8校）におけるALT活用を含めた先進的な英語教育を支援するため、教材研究用図書等の購入を補助するとともに、即興型英語ディベート指導者養成講座を実施し、高等学校教員16人が参加した。令和3年度末時点で県立高校在籍のPDA認定ジャッジの人数は58人（全国1位）。</p> <p>※PDA認定ジャッジ：文部科学省委託による英語の研修を行うPDA（一般社団法人 パーメンタリーディベート人材育成協会）が実施する試験の合格者をディベートのジャッジ（審判員）として認定</p>	<p>教育指導費のうち P364</p> <p>教育指導費のうち P364</p> <p>教育指導費のうち P363～P364</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②グローバル人材の育成)			<p>(2) 高校英語教員指導力向上 英語教育推進リーダー、大学等の外部専門機関による講演会・研究会や文部科学省主催の研究を通じて、英語教員の指導力向上を図るため、以下の研修等を実施した。</p> <p>① 生徒の言語活動の増加を目的とした各学校へのオンラインによる指導及び訪問指導</p> <p>② 教師の英語使用増加を目的とした指導力向上研修（県央、県北、県南の3会場で実施）</p> <p>③ 専門学科等を有する高等学校英語科主任会</p> <p>(3) 英語教育改善プラン推進事業 研修協力校での授業研究会等を通じて、新学習指導要領で求められる授業の在り方について研究し、普及させるため以下の取組みを行った。</p> <p>① 熊本県版高校生英語スピーキングテストの開発</p> <p>② 即興型英語ディベートによる発信力強化授業研究 ・実施校：県立中学校3校 ・内容：公開授業の中で、即興型英語ディベートを実践し、有資格者によるジャッジが行われた。</p> <p>4 海外留学促進事業</p> <p>(1) 留学支援員配置・活用事業 留学関連事業の県の窓口となる留学支援員を県教育委員会に配置し、説明会や学校訪問等を通して、海外留学に関する情報発信及び啓発を行った。</p> <p>(2) 熊本県州立モンタナ大学高校生派遣事業 英語運用能力向上及び海外留学意欲の向上のため、高校生24人が米国モンタナ州にある州立モンタナ大学のオンライン講座を5日間（8/2～8/6）受講した。</p> <p>(3) 高校生の留学促進事業 長期海外留学（約1年間）をする高校生に留学支援金（上限50万円、6人）を給付する制度で、令和3年度は県立4人、私立2人に給付した。</p> <p>(4) 海外大学進学支援事業 世界大学ランキング上位50位までの海外大学に進学又は編入学した者に給付金（100万円）を支給する制度で、令和3年度は県立高校卒業生1人に給付金100万円を支給した（世界大学ランキング34位 カナダ ブリティッシュ・コロンビア大学）。</p>	<p>教育指導費のうち P363 ～ P364</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②グローバル人材の育成)			<p>5 グローバル人材育成推進事業</p> <p>(1) 肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ 小中学生のチャレンジ精神や主体性・積極性等を引き出すことにより、グローバル人材として必要な資質の素地の育成を目指し、「肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ」を小学校高学年及び中学生を対象に各1回実施した。小中学生61人が参加し、ALTとの会話やゲームを通して異文化交流体験活動を実施した。</p> <p>(2) スーパー・イングリッシュ・キャンプ 熊本県立大学との連携協定事業の一環として、中高生を対象としたスーパー・イングリッシュ・キャンプを実施した。来日2年目以降のALTに協力を依頼し、英語によるディスカッション等を行った。生徒にとっては、他校のALTや生徒と交流し、意見交換を行うなど、貴重な体験となった。</p> <p>6 ALT活用促進事業 令和2年度から県立高校に45人のALTを配置予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度はALTの新規来日ができず、令和3年度は30人でのスタートとなった。県立高校8校に各2人、13校に各1人、義務教育課に1人の計30人のALTを配置し、県立中学校及び特別支援学校を含む全ての県立学校に派遣した(令和3年度末時点で39人)。</p>	<p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>教育指導費のうち P363～P364</p>
施策1-③魅力ある学校づくり	5,913,750	3,559,227	<p>1 県立高校魅力化の推進 県立高等学校あり方検討会の提言(令和3年3月)で示された「魅力ある学校づくりに向けた14の取組」に沿って県立高校の魅力化を推進した(魅力化と併せた学科改編、全50校のスクール・ミッション策定、国際バカロレア認定に向けた準備、HP初開設他情報発信の強化等)。</p> <p>2 コミュニティ・スクール推進事業 県立高校における学校運営協議会は、令和3年度までに全ての学校で防災面での地域との連携に特化した防災型から総合的な連携を行う総合型へ移行し、連携に向けた活発な意見交換が行われた。 県立特別支援学校では、20校全てで学校運営協議会を2～4回開催した。コロナ禍により地域との交流が制限される中、学校運営協議会の意見に基づき、オンラインを活用し近隣のみならず他県の学校との交流や、地域施設や企業と連携した教育活動につなげることができた。</p> <p>3 県立学校施設整備事業 中長期的に施設整備に係るトータルコストの縮減を図るため策定した熊本県立学校施設長寿命化プラン(学校施設個別施設計画)に基づき、熊本県立学校個別学校改善プラン(高校6校、支援学校5校)を策定した。</p>	<p>事務局費のうち P361</p> <p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>学校建設費のうち P377～P379</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-③魅力ある学校づくり)			<p>4 特別支援教育環境整備事業</p> <p>(1) 新設校の整備について 令和3年度に開校した鏡わかあゆ高等支援学校の管理棟及び普通教室棟の改修工事が完了した。</p> <p>(2) 既存校の整備について 天草支援学校高等部の移転に係る天草拓心高校本渡校舎の校舎一部改修工事が完了(令和4年4月1日供用開始)。また、以下の工事に着手した。</p> <p>① 荒尾支援学校高等部の移転に係る岱志高校の校舎増築その他改修工事 ② かもと稲田支援学校高等部の拡充に係る鹿本商工高校の校舎増築その他改修工事 ③ 球磨支援学校移転整備に係る旧多良木高校校舎解体工事 ④ 松橋西支援学校高等部の移転に係る松橋高校の校舎改修工事</p>	特別支援学校費のうち P380 ~ P382
<p>【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-①若者の地元定着</p>	64,239	63,114	<p>1 高校生キャリアサポート事業 キャリアサポーター10人を県立高校23校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。</p> <p>(1) 求人開拓及び就職支援の成果 キャリアサポーター配置校における就職内定率は、求人開拓及び就職支援により高い水準で推移しており、令和4年3月末時点で99.8%であった。</p> <p>(2) 熊本しごとコーディネーター事業 しごとコーディネーター10人を工業関係高校10校に配置し、県内企業を希望している生徒・保護者への働きかけを強化した。配置校における就職者の県内就職割合は、令和4年3月末時点で43.6%と前年比1.6ポイント上昇し、しごとコーディネーター配置開始前(平成28年3月末時点で28.9%)より14.7ポイント上昇した。</p>	教育指導費のうち P363 ~ P364
施策2-②産業人材の確保・育成	1,721,537	1,575,813	<p>1 熊本を支える産業人材育成事業</p> <p>(1) 専門高校3校(工業高校3校)の生徒69人が、専門分野とつながりのある県内事業所14社でのインターンシップを実施した。</p> <p>(2) 専門高校3校(工業高校2校)の生徒295人と教職員15人が、17社の県内事業所を訪問し、県内企業への理解を深めた。</p> <p>(3) 専門高校12校が、地域社会や産業界と連携して、地域課題解決等のため17件の商品開発、企画・提案、機器製作、イベントの開催、販売実習などのプロジェクト学習を実施した。</p>	教育指導費のうち P363 ~ P364

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②産業人材の確保・育成)			<p>2 地域とのコラボ推進事業</p> <p>(1) 地域の防災力を高めるため、防災教育の充実や地域を担う人材育成を行った。</p> <p>(2) 令和2年7月豪雨の支流からのメカニズムの解明(測量及び実験)、オリジナルハザードマップの開発、国土交通省や管内建設業との連携による現場体験学習、ドローンのマニュアル作成(国土交通省によるドローン講習会準備)などを実施した。</p> <p>(3) 外部人材(高度な測量技術者、宮大工等)と連携した教育活動を年8回実施した。</p> <p>3 マイスター・ハイスクール事業</p> <p>八代工業高校を指定校とし、産学官連携による産業教育人材育成システムの構築を目的に民間企業の常務取締役を副校長、その他5社9人の技術者を産業実務家教員として任用し、同教員による授業などを計360時間実施した。</p> <p>4 デジタル化対応産業教育設備整備事業</p> <p>高校段階におけるICT化・オンライン化を推進するため、国庫補助事業を活用し、職業系の専門高校等(20校)にマシニングセンタ、高性能パソコン、レーザ加工機、オート機能オーブンレンジ付き調理実習台などの産業教育装置を導入した。</p>	<p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>教育振興費のうち P377</p>
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現</p> <p>施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備</p>	781,785	754,873	<p>1 いじめの未然防止等の子供の安全・安心の確保</p> <p>(1) 小中学校スクールカウンセラー活用事業(再掲)(P121に記載)</p> <p>(2) 県立学校スクールカウンセラー活用事業(再掲)(P121に記載)</p> <p>(3) 教育支援センター等整備支援事業(再掲)(P121に記載)</p> <p>(4) 小中学校スクールソーシャルワーカー活用事業(再掲)(P121に記載)</p> <p>(5) 県立学校スクールソーシャルワーカー活用事業(再掲)(P121に記載)</p> <p>2 「親の学び」推進事業</p> <p>(1) 「親の学び」講座(くまもと「親の学び」プログラム)の普及及び人材養成</p> <p>「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、「親の学び」講座を通して、保護者が親として学ぶ機会や中高生が将来親になることについて学ぶ機会を提供した。また、「親の学び」講座の普及に係るトレーナーや進行役等の人材養成に取り組んだ。</p> <p>(「親の学び」講座実績 講座数：1,757回、参加者数：44,640人)</p> <p>(「親の学び」トレーナー研修会 回数：11回、参加者数：256人)</p> <p>(「親の学び」進行役養成講座数 回数：21回、参加者数：424人)</p> <p>(2) 「くまもと家庭教育支援チーム」による家庭教育の重要性の啓発及び社会的気運の醸成</p>	<p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>社会教育総務費のうち P383～P385</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			<p>① 学校(園)やPTA、県内の各団体を「くまもと家庭教育支援チーム」として登録し、家庭教育に関する学習機会や情報の提供を行い、家庭教育の重要性を啓発するとともに、家庭教育支援を支援する社会的気運を醸成した(「くまもと家庭教育支援チーム」登録数：1,074チーム)。</p> <p>② 親の学びを推進するための動画を作成し、ホームページに掲載した(視聴件数：4,414件)。</p> <p>③ 地域における家庭教育支援の取組みの活性化のため、家庭教育支援功労者・優良団体表彰を行った(家庭教育支援功労者：13人・優良団体：4団体)。</p> <p>3 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)事業 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な者を支援し、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的維持を図るため、未収金対策にも力を入れ、滞納者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的措置などにより、未収金を回収した。</p> <p>(1) 貸与 1,764人に502,294千円を貸与した。また、貸付制度の更なる周知のため中学校の進路指導担当者向けの説明動画を県ホームページへ掲載した。</p> <p>(2) 返還 法的措置(支払督促申立：6件、異議申立(訴訟)：2件)などの未収金対策の取組みにより高い収納率(89.5%)を維持した。</p>	育英資金等貸付金のうち P464
施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	41	34	1 特別支援教育充実事業 県立特別支援学校5校に対して学校訪問を行い、カリキュラム・マネジメントの進捗状況の把握や子供の実態に応じた適切な指導・支援を推進する体制整備に係る助言を行った。	教育指導費のうち P364
施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	64,680	52,715	1 各種人権教育研修事業 人権教育推進において中心的に関わる校長や人権教育主任等を対象として、同和問題(部落差別)をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。 <p>(1) 学校人権教育推進事業 校長及び人権教育主任を対象に各種人権教育研修を開催した。</p> <p>① 校長人権教育推進会議(428人) ② 県立学校人権教育主任研修(81人) ③ 小・中・義務教育学校人権教育主任研修会(356人)</p>	教育指導費のうち P364

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)			<p>④ 新任人権教育主任講習(オンデマンド研修、136人)</p> <p>(2) 人権教育フォーラムの開催 副校長・教頭を対象に教育事務所単位で開催し、事例研究、研究協議等を行った(429人)。</p> <p>(3) 教育庁職員人権問題研修会の開催及びデジタル研修資料等の作成 教育庁職員を対象に、水俣病をめぐる人権問題研修会を実施した(547人)。また、教職員向けデジタル研修資料を3本制作したほか、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に関する偏見や差別の防止啓発ポスター(2,000部)・チラシ(10,000部)を制作した。</p> <p>2 地域学校協働活動推進事業</p> <p>(1) 県統括コーディネーター配置事業 地域学校協働活動の推進を目的に、1人の統括アドバイザーを社会教育課に配置し、市町村教育委員会及び小中学校を訪問し、指導助言を行った(延べ57回)。</p> <p>(2) 体験ボランティア派遣事業 児童生徒の体験活動指導のため、民間等の人材で構成する体験活動ボランティアチーム24チーム・146人を登録し、当該ボランティアを小中学校等へ派遣した(延べ33回・48人)。</p> <p>(3) 人材育成・活動推進事業</p> <p>① 地域学校協働活動推進に関わる人材育成のため、各種研修及び実践交流会を開催した。 ・地域学校協働活動推進員等研修(教育事務所別開催 計191人参加) ・「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(社会教育課開催 計438人参加) ・「地域と学校の連携・協働」推進実践交流会(教育事務所別開催 計443人参加)</p> <p>② 地域学校協働活動の効果等を検証し、活動の充実に資するため、外部有識者等による地域学校協働活動推進委員会(委員12人)及び放課後子ども総合プラン推進委員会(委員8人)を開催した。</p> <p>(4) 地域学校協働活動推進費補助事業 各市町村が実施する「地域学校協働本部」の体制整備や地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員の配置、「放課後子供教室」及び「地域未来塾」等の取組みに対し補助を行った。</p> <p>① 地域学校協働本部設置率 43市町村 98%</p> <p>② 地域学校協働本部カバー率(対象となる学校数/域内の学校数) 99%</p> <p>③ 地域学校協働活動推進員の数 44市町村288人</p> <p>④ 家庭教育支援員配置 5市町村115校(園)</p> <p>⑤ 放課後子供教室 33市町村 78校</p> <p>⑥ 地域未来塾 28市町村 57校</p>	社会教育総務費のうち P384 ~ P385

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-③スポーツ・文化による地域活性化</p>	<p>15,213</p>	<p>13,614</p>	<p>1 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 地域スポーツの核となる総合型地域スポーツクラブの育成支援及び地域スポーツに関わる指導者等の資質向上の取組みを行った。 (1) 地域スポーツの人材育成研修 地域スポーツの推進を担う120人の指導者等の資質向上を図るため、「地域スポーツ指導者研修会」を開催した。 (2) 総合型地域スポーツクラブ支援事業 公益財団法人熊本県スポーツ協会と連携し、総合型地域スポーツクラブが未設置の市町村や設置に向けた準備委員会への訪問等により、同クラブの育成を支援した。 県内の総合型地域スポーツクラブ数：(令和3年度：69クラブ)</p> <p>2 くまもとワールドアスリート事業 本県の競技力向上と継続的なトップアスリートの輩出に繋げるため、オリンピックをはじめとする国際スポーツ大会で活躍する資質を持ったアスリート14人を指定選手として育成・強化した(本県関係の東京2020オリンピック大会出場選手：15人(過去最多))。また、次世代での活躍が期待できる若手アスリート11人を育成指定選手として発掘・育成した。</p>	<p>体育振興費のうち P393 ~ P394</p> <p>体育振興費のうち P393 ~ P394</p>
<p>5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応 (2) 水俣病問題</p>	<p>77</p>	<p>33</p>	<p>1 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業 県内全ての市町村立小学校及び義務教育学校の5年生を対象に、水俣病についての正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境への関心を高め、環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を備える、「環境立県くまもと」の担い手の育成を行った。令和3年度は、感染症拡大防止の観点から訪問学習を行わず、語り部講話及び環境学習を双方向型のオンライン研修として行った(参加校数326校 参加児童数16,144人)。</p>	<p>教育指導費のうち P364</p>